

こんにちは須坂市議会です 第 184 号（令和 7 年 6 月定例会）の一部訂正

2025 年（令和 7 年）8 月 1 日発行の「こんにちは須坂市議会です 第 184 号」につきまして、次のとおり誤りがありました。

皆さまにはお詫びして訂正いたします。

【訂正箇所】

3 ページ 「公共施設・財政」笠鉾会館空調設備の工事費を減額

【訂正内容】

1. Q&A 中

（正）7 月下旬から 10 月中旬まで 2 階・3 階を閉室する。

（誤）7 月下旬から 10 月中旬まで 休館する。

2. 写真のキャプション中

（正）現在 2 階・3 階が閉室中 の笠鉾会館

（誤）現在 休館中 の笠鉾会館

こんにちは

第184号

2025年(令和7年)
8月1日発行

須坂市議会です

発行 ● 長野県須坂市議会

発行責任者 ● 議長 石合 敬

編集 ● 市議会広報特別委員会



油彩F50号

「証」須坂高等学校美術部の生徒さんの作品です (P25で紹介)

6月
定例会

6月10日～
7月2日

議案審議	P 2
常任委員会・分科会	P 3・4
議決結果・意見書	P 5
一般質問	P 6～23
議会の動き・特別委員会	P 24
政務活動費報告・須坂高校美術部の紹介	P 25
市民の声・9月定例会日程(予定)	P 26

9月定例会は8月26日(火)開会の予定です

ふるさと納税返礼品産地偽装問題 市長・副市長に問責決議 賛成多数で可決

6月
定例会

今定例会では、25年度補正予算案のほか、条例案など10件について審査し、補正予算1件を修正可決、条例1件を継続審査、他は全て原案のとおり可決、同意した。

また、請願3件について審議し採択としたほか、意見書4件、決議1件を可決した。

ふるさと納税返礼品産地偽装問題を受け、総務省は、6月17日から2年間、須坂市をふるさと納税対象自治体から除外した。

問責決議案提出

7月2日の本会議では、浅井洋子議員ほか2名から、この問題は単なる事務的な過誤にとどまらず、市長・副

市長双方が報告を受けながらも十分な危機管理対応や是正措置を行わず、適切な判断と行動を欠いたことに起因するもの」と指摘。

市長と副市長に対する問責決議案が提出され、賛成15人・反対4人で可決した。



問責決議

討論

問責決議案に

賛成

宮本 泰也

偽装の可能性との報告時点で返礼品の受付を停止していれば、総務省の処分はなかった。

グルメ社へ丸投げしていた市長、副市長の管理責任は極めて重大。

私は市長辞職勧告決議、市長不信任決議に値するものと考えていたが、問責決議は若手議員からの提案だ。

三木市長が居座り続けるなら、9月議会までに財政再建の具体的な案を示すことであり、第三者委員会の報告と併せ、さらに辞職勧告決議等議会として議論が必要かと思う。

問責とは――
議会において、市長などに対する個々の政治的責任を問うことで、法的拘束力はない。

賛成

西脇 隆

本件ふるさと納税の返礼品をめぐる産地偽装問題は、単なる一事業者の不正にとどまらず、それを把握しながら適切な対応を怠った行政の在り方にも問題がある。

また、多くの市民から説明責任や情報公開に対する不満の声が寄せられている。

私は本決議案に賛成するとともに、市長・副市長は、ことの重大さを真摯に受けとめ、再発防止に全力を尽くし今後市政に邁進されるよう、強く求めて討論とする。

市長及び副市長の給料を減額する 条例改正案 継続審査へ

継続審査へ

ふるさと納税返礼品産地偽装問題を受け、市長の給料を50%、副市長の給料を25%減額（2028年1月の任期満了まで）する条例改正案は、市議会総務文教委員会で継続審査となった。

月額給料	市長	副市長
50%減額後	43万950円	25%減額後53万5050円

補正予算案に修正動議 修正案を可決

農産物振興業務に対する委託料を減額

一般会計補正予算第2号のうち、農産物振興業務委託料250万円、農産物振興販路拡大業務委託料155万円の計405万円を減額する修正案が予算決算特別委員会で提出され、賛成多数で可決した。

最終日の本会議において、岡田宗之議員ほか2名から提出された修正案は、採決の結果、賛成多数（賛成16人・反対3人）で可決した。

修正理由

① 昨年まで蔵の町スクウェアで開催したイベントで農産物が集まらず、販路拡大の効果がなかったと評価しているにもかかわらず、類似内容で事業を行うこととしている。

② 臥竜公園管理事務所が所管して事業を実施するには無理がある。財政状況も厳しい中で、増額の予算を要求するのであれば、庁内関係部署との連携を密にするとともに、内容を精査して計上するべきである。



修正動議
(農産物)



昨年のイベントの様子

補正予算審査

「ふるさと応援寄附金」の資格停止に伴う
先送り事業は、31事業／約11億円補正予算
第2号概要

先送り事業

主な先送り事業

■井上複合施設建設事業	9,515万5千円
■臥竜山公会堂照明器具LED化工事	1,251万円
■生涯学習センター照明器具LED化、同西館解体整備工事	1億7,816万5千円
■笠鉾会館空調設備等改修工事	1億1,787万円
■世界の人形博物館空調設備等工事	1億4,240万円
■臥竜公園庭球場人工芝張替工事	4,590万円
■消防団小型動力ポンプ積載車等購入	1,016万8千円
■旧ごみ焼却場跡地指定緊急避難所整備工事等	6,504万5千円
■農道・水路、林道補修、改修工事	2,550万円
■観光看板等観光関連工事	820万円
■庁舎建設事業先送りに伴う基金積立金の減額	3億円
■市庁舎給排水設備改修工事	6,580万円

Q

壊れたままの問題

笠鉾会館空調設備の工
事費を減額
▲1億1787万円A 部長以下で地権者
へ説明し同意を得た。Q 井上複合施設の建
設取りやめで、地権者
への対応は。公民館整備事業の工事
費を減額
▲9515万5千円A 入館者の快適性が
保てないため、7月下
旬から10月中旬まで休
館する。使用料の見直
しを含め検討する。

現在休館中の笠鉾会館

公共施設・財政

公共施設適正管理

Q 博物館や文化施設
の大規模改修を先送り
することで、財源の起
債が使えなくなること
はないか。A 公共施設等適正管
理推進事業債は有利な
起債で、制度の延長を
国に要望している。Q 一度も授業を受け
ず卒業する学年への手

りなかった。

A 議会への配慮が足
りなかった。水泳インストラクター
派遣委託料を減額
▲145万2千円A だては。
い。今から調整は難し
い。

教育・消防

消防団小型動力消防ボ
ンプ等購入費を減額
▲1016万8千円Q 業務に影響はない
か。
A 適切に維持・管理
しており不具合はない。要望事項3点を
市長へ提出

● 市民生活に極大影
響が出ないようにす
るため、危機意識を
持ち、事業の優先順
位を明確にするなど、
減額に対する基本方
針を示されたい。

● 農産物の販路拡大
に係る支援について、
庁内関係部署との連
携を密にするととも
に、過去の類似事業
を分析し成果や効果
が認められる内容とな
るよう、精査して計上
するようお願いした
い。

● 市の財政状況が非
常に厳しいことから
事業の先送りや見直
しによる減額補正は
理解できるが、予算
審議が始まる前から
結論が決まっている
ような議案提案の仕
方は、あきらかに議
会軽視である。

福祉環境

子どもの医療費の窓口無料化は予定どおり実施する

委員長 山崎永一
副委員長 霜田剛
委員 西脇泰隆
宮内本 浅井洋子
竹内 子也

Q 財政問題があるが、子どもの医療費の窓口無料化の実施は。

A 計画通り令和8年4月診療分より予定。

Q 特殊詐欺に対する防災行政無線以外の対策は。

A 青パトを使った広報活動、県警の公式防犯アプリへの登録促進などを検討。

Q 本年度手話言語条例の制定が計画されているが具体的な施策は

あるのか。

A 具体的にはこれから。手話への理解が進むよう、学習機会の提供や啓発活動を予定。

Q 介護人材の不足に対する支援は。

A 市報を通して介護の仕事の魅力を紹介したり、ケアマネ業務連絡会で事業所のPRを行ったりしている。

経済建設

地区計画の区域内における建造物の制限に関する条例改正

委員長 中島義浩
副委員長 早川航紀
委員 牧重信
岡田宗之
堀内章二
岩田修二

ではないか。

A 地区計画の策定には様々な方法がある。

Q 今回の条例改正では、既存の建築物に合わせて地区計画を変更しているが、まずは、地区計画を定めて基準に合ったものが建設されるべきで、順序が逆

や、須坂長野東インターチェンジ周辺開発のように、まず地区計画を定めて開発を進める方法がある。今回の条

例改正は、地区計画を変更し一体とした土地利用を図るため、改正を行うもの。
《全会一致で可決》

総務文教

市長・副市長の給料を減額するための条例改正

継続審査へ

委員長 水越正和
副委員長 久保田克彦
委員 浅野隆義
野田一馬
荒井裕敏
酒井和

Q 責任は重大。減給で済むのか。

A 市長自らの判断。

討論 第三者委員会の結論をもつて改めて審議が必要。

《賛成多数で継続審査》

須坂小学校・支援学校の改修工事請負契約の締結

Q 学園構想では、新校舎の建築を計画。今回の大規模改修の意味は。

A 第二学園が実現したとしても、15年あまり先、雨漏り等の修繕は必用。現施設の在り方は改めて検討する。
《全会一致で可決》

小・中・支援学校児童生徒及び指導者用端末(i pad)の取得

Q 4200台の内訳

A 児童生徒用3900台(内予備機3000台)、教員用3000台を購入。

調査研究

Q 井上児童クラブの今後は。

A 現施設の北側の駐車場の一部に、今の一・五倍の施設を増築し、休憩室、トイレなどを設置する。
建設予定は。
A 実施計画を9月定例会に提案する。

意見書

義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書

提出者 総務文教委員会

2006年に国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。教育の機会均等とその水準の維持向上のために必要不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を2分の1に復元するなど拡充することを強く要請します。

さらなる少人数学級推進と教員増のための教育予算の増額を求める意見書

提出者 総務文教委員会

① 年度から小学校の学級定数は全学年で35人となります。どの子にもゆきとどいた教育をするために、
② さらに少人数学級の推進
③ 複式学級の学級定員の引き下げ
④ 教員基礎定数算出に用いる「係数」の改善を検討し、必要な教育予算を確保することを強く要請します。

カリキュラム・オーバーロードの改善を求める意見書

提出者 総務文教委員会

学習指導要領の改訂は、子どものゆたかな学びの保障や、教職員の働き方改革に大きくかわります。このため、「カリキュラム・オーバーロード」の早期改善及び学習指導要領の内容の精選等を行うことを強く要請します。
※カリキュラム・オーバーロードとは、学校の教育課程において、学習内容が質的にも量的にも過多になり、児童生徒や教員に過度な負担がかかっている状態



意見書全文はこちら

6 月定例会の議決結果

全会一致による可決案件



議案説明書



追加議案



議会提出
議案

番 号	件 名	番 号	件 名
議案第 35 号	2025 年度須坂小学校・須坂支援学校低学年管理棟・昇降口棟改修工事請負契約の締結	請願第 2 号	「さらなる少人数学級推進と教員増のための教育予算増額を求める意見書」採択を求める請願 請願者：連合長野高水地域協議会須高地区連合会 会長 荻原公和 ほか 1 名 紹介議員：岩田修二
議案第 36 号	小・中・支援学校児童生徒用端末及び指導者用端末（i p a d）の取得	請願第 3 号	「カリキュラム・オーバーロード」の改善を求める意見書採択の請願 請願者：長野県教職員組合須坂単組 単組長 中島洋一 紹介議員：岩田修二
議案第 38 号	須坂市市税条例の一部を改正する条例	同意第 5 号	教育委員会委員の任命 青木十郎氏（新）
議案第 39 号	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第 9 条第 1 項の規定に基づく準則を定める条例の一部を改正する条例	意見書第 1 号	義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書
議案第 40 号	須坂市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	意見書第 2 号	さらなる少人数学級推進と教員増のための教育予算の増額を求める意見書
議案第 41 号	須坂市水道法の施行に関する条例の一部を改正する条例	意見書第 3 号	カリキュラム・オーバーロードの改善を求める意見書
議案第 43 号	須坂市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	閉会中の継続審査 申出(議案第 37 号)	須坂市特別職の職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例
請願第 1 号	「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書」採択を求める請願 請願者：連合長野高水地域協議会須高地区連合会 会長 荻原公和 ほか 1 名 紹介議員：岩田修二		

賛否が分かれた議案

議案等名			議決結果	市民共創会			いいよね須坂			共産		清風会		輝奏会			ｼｭﾌﾞ	公明			
				宮本泰也	荒井敏	岩田修二	浅野隆義	山崎永一	西脇隆	早川航紀	野崎天馬	竹内勉	久保田克彦	荒井一彦	牧重信	霜田剛	中島義浩	岡田宗之	水越正和	酒井和裕	浅井洋子
議案第42号	2025 年度須坂市一般会計補正予算第2号	臥竜公園管理事業（農産物振興業務委託料、農産物振興販路拡大業務委託料）を減額する修正案（△4,050千円）	修正案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
		修正部分を除く原案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書第4号	最低賃金法の改正と中小企業支援策の拡充を求める意見書		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
決議第1号	市長及び副市長問責決議		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

☆○は賛成 ●は反対 ☆議長 石合 敬 は、可否同数以外は採決に加わらない。

☆会派名の略称：共産→日本共産党 シュブ→シュプリングン 公明→公明党

（件名は一部省略しています）



★ 意見書は国会や国関係機関へ提出しました。

最低賃金の引き上げは、地域経済や中小企業の実情を踏まえ、段階的に行うことが不可欠。都市部と地方では物価や平均賃金、企業規模に差があり、地方は中小企業が多く、急激な賃上げには耐えられない現実がある。一律に最低賃金を 1500 円とすれば、人件費負担により雇用の縮小、事業の廃業が進み、結果として雇用喪失や経済の衰退を招きかねない。持続可能な賃金改善には、地域の実態を反映した計画的な引き上げが求められる。

討論

意見書に

反対

堀内 章一

● 最低賃金法の改正と中小企業支援策の拡充を求める意見書

提出者 岩田修二議員ほか 3 名

物価高騰が続く、住民の生活を圧迫しています。政府は、労働者の生活を支えるため、最低賃金 1500 円を実現すること、中小業者、観光業、農林水産業への支援を国の義務とする条項を最低賃金法に設けることを強く要請します。

一般質問

ズバリ！
市政を問う

本定例会では、6月17日から20日までの4日間、17人の議員が一般質問を行い、それぞれの視点から市政への質問、提案を行いました。質問順に掲載します。

文芸協のご協力により議場が華やかに

(今回は、ニューサイラン、トルコキキョウ、クッカバラ、なでしこを生けていただきました。)

一般質問項目

岩田 修二 P7

- ふるさと応援寄附金の諸問題について
- 須坂学園構想について

中島 義浩 P8

- 教育行政
- ひきこもり対策
- 熱中症対策
- 健康増進法

浅井 洋子 P9

- 安心な暮らしと市民サービスの向上
- 持続可能な行政基盤の構築

水越 正和 P10

- ふるさと納税の返礼品産地偽装問題について

酒井 和裕 P11

- 大型店の開業に向けての須坂市の様々な課題について
- 須坂市健やか計画21について
- 現状並びに今後の財政状況について

岡田 宗之 P12

- 安心安全なまちづくり
- 須坂市の諸課題について

山崎 永一 P13

- 今こそ須坂市の“体質改善”を！

浅野 隆義 P14

- 外郭団体の在り方と事業の見直しについて
- 商業支援施策の現状と見直しについて

荒井 一彦 P15

- 高甫小学校の再編計画について
- マイナ救急について

堀内 章一 P16

- 認知症施策推進基本計画について
- 視覚障がい者支援について

早川 航紀 P17

- ふるさと納税問題から当初予算説明、施政方針はどのように変わるか
- 行財政改革待ったなし。どのように改革を進めていくか

野崎 天馬 P18

- 教育
- 市内緑地の活用

久保田 克彦 P19

- だれのための「学校統廃合・小中一貫教育」か～子どもと保護者、地域住民の合意形成が求められる
- 在宅介護サービスの要を担う訪問介護事業への支援を

西脇 隆 P20

- インター周辺開発に関わる課題
- 第2次インター周辺開発について

荒井 敏 P21

- ふるさと納税返礼品産地偽装問題の原因
- 産地偽装が発覚してからの対応問題
- これからの対応について

宮本 泰也 P 22

- 産地偽装問題と今後の運営方針について
- 未来の子たちに安全安心の水の供給について

竹内 勉 P 23

- ふるさと納税産地偽装はなぜ起きたのか
- 返礼品提供事業者と農業生産者等に対する支援策は
- 厳しくなる財政状況と先送り事業について

※7～23ページの二次元コードから当日の模様を映像でご覧いただけます

体制を刷新し信頼される市政を 信頼回復に全力を尽くす

岩田 修二 議員

判断ミスの連鎖。
職に居直り続けることで
市民の信頼を取り戻すことが
できるのか？



岩田 修二
「録画映像配信」

問 ふるさと応援寄附金の取扱事業者の選考は適正だったのか。
市長 須坂市産果物の知名度向上と寄附額増加の両方のメリットがあると判断し、市内に事業所を置くことを条件に、返礼品事業者と

して登録した。
問 返礼品提供事業者への対応について補償は考えているのか。
市長 販路情報の提供、農産物や特産品のPRなどにより、事業者の支援を考えている。

当面の財政運営の方針

問 ふるさと応援寄附金にかかわりのない経費にまで手を付けるのか。
市長 投資的経費を執行保留としたほか、経常経費についても事業の休止を含めた検討を進めるよう通達した。

問 「この際だから、ついでに」との考えがなかったのか。
市長 投資的経費を執行保留としたほか、経常経費についても事業の休止を含めた検討を進めるよう通達した。

市長 市全体の変革が必要。「この際だから」こそ、努めていかなければならない時だと考えている。

責任問題について

問 総務省の判断、第三者委員会の報告を待って考えると明言していたが、それらを待たずにいち早く自らを処分する意図は何か。
市長 市長としての責任を早く明確にするという判断をした。

問 こうした事態を招いた現体制での信頼回復は不可能ではないかと思う。いさぎよく辞して体制を刷新したうえで、市民に信頼され

る須坂市を構築していく道筋をつくるべき。
市長 辞任による責任の取り方も一つの選択肢だが、今後の再発防止と信頼回復に全力を尽くすことが私の責務と考えている。

須坂学園構想についての疑問

問 同一市内なのになぜ2方式の教育課程なのか。
教育長 義務教育学校と小中一貫型小学校の学校の二つの学校の形ができるが、新しい学校づくりのねらいや特色は二つの学校の形では変わりがないので、教育課程に大きな違いがない。

問 地域から学校がなくなる、子どもたちがいなくなるという疑問に対する回答で地域の皆さんの不安は解消されると思うのか。
教育長 子どもを中心に置き、未来に向けて地域をどう活性化すればよいか考えていく。

返礼品の大半を占めていた
シャインマスカット



中島 義浩 議員

防災無線では、詐欺注意を呼び掛けているが、「須坂市ふるさと納税返礼品」は詐欺疑惑か？



中島 義浩
「録画映像配信」



24年度小中学生不登校人数は 小学生62人・中学生103人

問 小中学校の不登校数の前年比は。

教育長 小学校は6人減少、中学校は19人増加した。

問 いじめから不登校になった事案はあるか。

教育長 友達から言われた言葉に傷つき、不登校になった事案はある。謝罪して登校を再開したケースや登校に時間がかかっているケースがある。

問 担任等、先生の問題による不登校はあるのか。

教育長 登校の障害となっている先生の問題点が明確な場合には、校長からの職員指導が必要なケースもある。で、家庭と学校の情報共有が大切である。

問 学校施設管理、不審者侵入防止対策は。

教育長 市内の学校は、校門を含め侵入対策を講じていないことから、構造上敷地内に入りや

すいことは否めない

問 昨年の答弁で設置を検討すると言った、非常通報装置の各学校への設置状況は。

教育長 小学校11校、中学校4校いずれも設置していない。非常通報装置はランニングコストが発生するので。

意見 生徒の安全をコスト面で中止にするのか。



市内小中学校の校門

ひきこもり対策

問 市の「孤独」「孤立」対策推進法に基づく対策は。

健康福祉部長 ひきこもり支援対策については、須坂市自殺予防対策連絡会議、ひきこもり対策部会において、情報共有や課題の整理を行い、ひきこもり台帳を作成し支援の共有を行っている。

問 不登校から引き続き「ひきこもり」になっているのは。

健康福祉部長 進学や就職をきっかけに「ひきこもり」になったケースも多い。支援対象者の中には不登校から「ひきこもり」が継続し、現在40歳代50歳代となっている方も多。ひきこもり対策部会では、5月末現在、75件の支援対象者を把握している。

熱中症対策

問 労働安全衛生規則が6月より改正され、自治体も義務を負う。市職員への対応策として、ファンウエアの支給の考えは。

産業振興部長 技術職員や作業等に従事する職員には、今年度より各職場において被服を購入できるので、ファンウエアの購入も可能と考える。

健康福祉部長 管理技術員のファンウエア支給について、熱中症対策の一つとして前向きに検討する。

持続可能な市政運営をどう実現か

公共施設見直しや市組織スリム化



浅井 洋子 議員

民生児童委員のなり手不足が近年顕著だが、選出方法等、何か工夫はできないか



浅井 洋子
「録画映像配信」

問 休止・延期をすることで削減した事業費は次年度以降の影響を少なくするため、基金に積み戻すとの事だが、これによりどの程度余裕が出るのか。市民生活への影響は。

副市長 ふるさと納税、産地偽装問題により、投資的経費を中心に事業を先送りした結果、今議会に提出している補正予算では、ふるさと応援基金、財政調整基金の合計で約5億円を積み戻す。しかし、ふるさと納税を見込め

ない財政運営では、十分とは言えない。市民生活に直結した事業に支障がないよう、経費削減に取り組む。

問 どこまで削減すれば安心と言えるのか。何か寂しい気持ちになる。本当に必要な事業を残すと言うが、必要な事業がたくさんあった場合、どのように優先順位をつけるのか。

副市長 それぞれ本当に必要な事業が優先順位を考える。

問 市民生活に直結した事業に支障がないよう、経費削減に取り組むとあたりまえのよう言うが、市民には何

らかの影響はある。市民の信頼が薄れている今だからこそ、削減・先送り事業の説明責任があるのでは。

副市長 こういう事業をなぜやっていくか説明することが大事。しっかりと説明していく。

問 市民から、削減・先送りされた事で落胆の声も聞かれるが。

市長 ふるさと納税がない時、どのくらい財政が厳しいかご理解いただきたい。その事業の経費をどうするか、公共施設の見直しに手を付ける。



マイナ保険証の利用と資格確認書

問 後期高齢者医療被保険者証は7月31日で有効期限が切れる。マイナ保険証を持つている人の資格確認書の扱いはどうなるか。

健康福祉部長 7月中旬に加入者全員に、マイナ保険証の方にも資格確認書を送る。医療受診の際はこちらを提示してもよい。

問 救急隊がマイナ保険証を持っていけば外出先でも安心と言うが、県内外どこでもよいのか。

消防長 今年度中に時期をずらして順次開始。来年度以降はそろってスタート。市町村によつては、実施をしない消防本部もある。また、広報していく。

産地偽装で市長の責任の取り方は

任期を全うする



水越 正和
「録画映像配信」

水越 正和 議員

産地偽装で税収に数十億の穴。
理事者の給料を減額した程度
では、焼け石に水だ



問 日本グルメ市場が西日本方面へ返礼品を発送する際、和歌山市内にある西日本出荷センターから出荷する事に疑問を持たなかったのか。
市長 何の疑問も持たなかった。
問 ふるさと納税の募集を自主的に停止した理由は。
市長 3月に入り、県内他市産の混在を感知したため。
問 停止の理由を議員に知らせなかった訳は。
市長 総務省の調査及び調査結果の公表まで控えた。
問 産地偽装を当初「不適正表示」とした背景は。
市長 農水省が使用していた「不適正表示」に倣ったが、4月21日に故意の産地偽装と判断してからは産地偽装事実と表現している。

問 市は被害者が加害者か。
市長 両方の側面がある。
問 担当が他県産の混在を感知してから市長に報告するまでに一週間も要したのはなぜか。
市長 事実を詳細に把握してから報告するまでに土日を含んだため。
問 危機管理がなっていないのでは。
市長 災害のような緊急性を感じていなかった。
問 グルメ社が廃業してしまえば損害賠償の請求ができるのか。
市長 回答は控える。
問 なぜ控えるのか。
市長 相手に手の内を見せたくない。
問 第三者委員会の目的及び設置期間は。
市長 8月下旬を目途に、産地偽装に関する市の対応で、①事実関係の認定②原因及び背

景の究明③再発防止施策を依頼した。
問 信頼回復策は。
市長 寄附者に対しては真相究明と再発防止策をしっかりと説明していく。生産者へは、農産物の良さを消費者にPRしていく。
問 クレームはどの程度きているのか。その内容は。
市長 電話やメールで1200件程。内容は、市長の責任問題や須坂市の名を汚したことへの意見、寄附者への補償や返金に関する意見、生産者への補償に関する意見、財政運営に関する意見等だ。
問 第三者委員会の結論が出る前に自身に対

する処分を決めた訳は。
市長 責任問題を早く明確にするため。
問 市長の責任の取り方は。
市長 任期を全うし、今後の再発防止と信頼回復に全力を尽す。



この度は、これまで須坂市にご寄附いただいた皆様、市内の返礼品取扱事業者の皆様、生産者及び市民の皆様におかれましては、須坂市のふるさと納税返礼品の産地名の不適正表示等について、大変ご心配とご迷惑をおかけしており、深くお詫言申し上げます。

須坂市は、総務省から、令和7年6月17日から2年間ふるさと納税の対象となる地方団体の取消し処分を受けることになりました。

なお、既にお申しいただいたご寄附に対する返礼品は、取消し処分に関わらず予定どおり発送いたします。
また、いただいたご寄附についての税控除は、通常どおり受けられます。

現在の市ふるさと納税サイト

財源状況の悪化で行政サービスは 日常的なサービス水準は堅持する

酒井 和裕 議員

イオンモール開業に伴い
交通渋滞解消や市民の
皆さんの利便性を考え
市内巡回バス路線を



酒井 和裕
「録画映像配信」

問 行政サービスの水準だが、来年度以降は一般財源に組み込まれていくと、大変厳しい財政状況となり、市民の皆さんにご迷惑をお掛けする様な事も考えられるが、危機感を持た

って対応して頂きたい。
総務部長 今年度は日常生活のサービスに支障がない対応をしているが、次年度以降は見直しに着手し、可能な限り日常的なサービス水準を堅持して行きたい。

問 先送り事業だが、ふるさと納税が入らないと言う事で当初予算で組まれた、31事業が先送りになったが、今後、どの様に進めて行くのか。

総務部長 今年度、これから策定する実施計画の中では、先送り事業を含めて、ゼロから再検討していく。

問 経常収支比率は財政状況のよしあしを判断する指標であり、現在は91・7%であり弾力性に欠けるが、ふるさと納税が無い状況下で100%を超える可能性もあり、一般財源で賄いきれず、常に赤字で財政の硬直化が進むのではないか。

総務部長 人件費や物価高騰で100%を超える事も考えられるが、経常経費の削減や財政調整基金などを繰り入れて、当面の財政運営を行っている。

問 財政調整基金が枯渇してしまう恐れがあるが、悪化した原因は。
総務部長 ふるさと納税を頼りにし、予算規模の大きい事業や経常

経費の拡充、その積み上げの中で、削減、統合、見直しをしてこなかった事が原因。

生活習慣病対策

問 高血圧の基準値は変わったのか。

健康福祉部長 医療機関受診勧奨基準が160、100mmHgに変更になり、高血圧基準値は変わっていない。

大型店開業課題

問 イオンモール須坂開業に伴い交通渋滞対策は。

まちづくり推進部長 交通渋滞対策として、路線バスの利用促進、信号機のサイクルタイムの最適化や看板設置、交通誘導員の配置などを検討している。

問 今年1月、JR長野駅前で殺傷事件があり、多くの方がイオンモール須坂にも訪れると思うが、過激化した個人、いわゆるローン・オフエンダーが脅威と思うが対策は。



須坂駅、イオンモール間の路線バスの新設を

まちづくり推進部長 刃物所持者を想定したさすまた訓練や爆発物等のテロ対策訓練を実施していく。

岡田 宗之 議員

厳しい財政状況になる。
今後、ふるさと納税に
頼らない市政運営を進めて
いかなければ



岡田 宗之
「録画映像配信」



在宅避難者への支援強化は 物資や情報提供をおこなう

安全なまちづくり

問 改正災害対策基本法の主な変更点と新設制度は。

総務部長 国の支援体制強化、広域避難の円滑化、インフラ復旧の迅速化を図る内容に改正。新たに被災者支援団体の登録制度、防災DXの推進、備蓄状況の年1回の公表が制度化された。

問 連携体制の強化は。

総務部長 国や県、市町村との相互応援協定に加え、85の民間団体とも連携協定を締結。

問 防災DXの導入は。

総務部長 10月から防災アプリを試験導入し情報発信を強化。

問 携帯電話の電波が届かない清掃センター焼却施設跡地の避難場所の通信対策は。

市民環境部長 Wi-Fiや衛星通信の整備を今後検討。

問 公共施設やイベントでの熱中症対策は。

総務部長 冷房設備の整備やイベント時の水分補給の呼びかけ、救護員配置を実施。

問 避難所での熱中症対策は。

総務部長 移動式エアコン等を設置し対応。

問 防災士の状況は。

総務部長 市の助成で取得した防災士は13人。区長会や市ホームペーなど助成を広報し取得促進を図る。

問 山林火災対策と空中消火の体制は。

消防長 国・県・自衛隊・消防援助隊と連携し対応。豊丘ダム、千曲川など5か所を指定水源とし、県消防防災航空隊と連携。

須坂市の諸課題

問 水源地の外国資本による取得状況は。

市民環境部長 27か所の水源を運用。所有は市19か所、仁礼会7か所、豊丘財産区1か所。全て使用貸借契約しており外国籍の土地取得は困難。

問 戸籍ふりがな制度への対応は。

市民環境部長 須坂市本籍者へ7月7日に圧着はがきで通知。誤りがなければ対応不要。

問 宅配ボックス設置の補助金導入は。

市民環境部長 予定はないが、国に補助メニューあり。

問 大型商業施設開業時の渋滞期間予測と対策は。

まちづくり推進部長 開業後1か月程度の混雑を見込み、バス利用促進や信号調整、看板設置、誘導員配置、広報などで対応を検討。

今後の事業見直しの考え方は

必要性、有効性等に留意し進める

山崎 永一 議員

財政危機から教訓を得ることも多くあります。
“体質改善”を図って、
より強い須坂市に！



山崎 永一
「録画映像配信」

問 恋人の聖地事業の今年度での廃止決定。事業評価が低かったためか。

市長 費用対効果が低かったから止めるというわけではない。国の交付金を活用できるが、一般財源の支出も伴っ

てしまうため。
問 これまでかけた時間や費用が無駄にならぬよう事業で得られたデータを生かしてほしい。

市長 事業による動員などの数字を比較することで効果を検証する

問 目まぐるしく変化する世の中で、将来イノベーションを起こしていけるような職員を育成するにはどのようなようにしたらよいのか。

副市長 やりがいを持てる職場環境を作ることによって、職員からそのような考えも生まれると考える。

問 研修や各種制度によって職員が学ぶ環境は提供されているが、その取得した知識を実

ことができる。
問 事業の目的を達成するための数値を指標として正しく設定することが重要と考えるが。

市長 それは非常に大事なことと思う。

問 今回の事業見送りによって人材に余裕が生じた部門があった場合、部課をまたいだ人員配置の見直しを柔軟に考えることも必要と思うが。

副市長 重点的な事業を行う部署に柔軟かつ機動的に人材を配置したいと考えている。

際に生かすアウトプットの機会の提供も必要では。

副市長 地域で行っている事業への職員の積極的な参加を促していきたい。

問 ただ事業に参加するだけでなく、イチから事業を作り失敗も経験していくことが学びとなる。地域の課題を知るといふ事では、各地域公民館を中心とした「地域づくり推進委員会」に若手職員が所属し何らかのプロジェクトを立ち上げてみるのよいかと思うがいかがか。



須坂市職員の研修の様子

市長 良いことだとは思いますが、実際にその組織の中で若手職員が発言するのは難しい面もあると考える。まずは職員が自身の住む地域の活動に参加することでも様々な地域課題を知ることができる。

プロポーザルについて

問 事業のプロポーザルに応募者が少ない状況が見られるが、広報不足ということはないか。

市長 特別な事業については、新聞にも掲載するなどして多くの事業者から応募がくるための仕組みづくりをしていく必要があると思っている。

市長は外郭団体の改革をどう思う

極めて大事、事業と団体を見直す



浅野 隆義 議員

今、須坂市を見直すなら、次を創造するビジョンと、それを実現する行動力が必要だ！



浅野 隆義
「録画映像配信」



指定管理委託料が最大の文化振興事業団

市長 運営補助金やイベント経費の見直し、経理内容の再点検を行う。補助金は前年度比80%を上限とし、緊急性の低いものは当初予算に計上しない。今後は、外郭団体が管理する施設も含め、公共施設の廃止・統廃合・民間委託・開館時間の見直しを進める。

外郭団体の在り方と事業の見直しについて。
問 市が支出している予算や補助金の総額、および派遣職員数は。
市長 23年度における補助金と指定管理委託料の総額は、文化振興事業団へ1億9434万円、社会福祉協議会へ9048万円等で、合計3億3180万円。

派遣職員は、25年度で文化振興事業団に2人。
問 再委託について把握しているとのことだが、ガイドラインや制限措置はあるか。
総務部長 ガイドラインは設けていないが、一括委託等については禁止する条項が財務規則にある。

問 事業縮小の方向性をトップダウンで指示すべきではないか。

市長 基本は担当部局によるボトムアップだが、自らも必要に応じて判断・対応する。

問 施設を民間に委託する考えはあるか。

副市長 事業団の民間委託については、経費削減効果や住民サービスへの影響を踏まえ、慎重に検討していく。

問 外郭団体基本指針の策定や改革計画の検討はするのか。

総務部長 現在策定中の行財政改革プラン2030の中で、行財政



観光と交流の拠点 くらっと

改革の実施項目の一つとして、基本方針の策定に取り組む。

商業支援策の現状と見直しについて

問 わざわざ店の支援対象を市内在住者に限定する考えは。

産業振興部長 個性的で魅力的な店を、支援することが目的だが今後方向性を考えたい。

問 わざわざ店で、これまで市外在住者に支援した総額は。

産業振興部長 01年から25年で約5千万円。

問 須坂市で得られた利益や税金が他自治体に流出する問題をどのように考えるか。

産業振興部長 これまで「まちのにぎわい」に主眼を置いてきたが、今後はその観点からも再検討する。

高甫小学校の再編計画は

住民の意見を聞き変更も検討

教育の現状と課題について

問 日本の中小学校教育の今後の流れは
教育長 近年、義務教育学校をはじめとする小中一貫教育校が全国的に増えている。

問 須坂市の小中学校の現状と課題は
教育長 児童生徒数の減少が進み、同学年で複数クラスの学校が減少している。それと、小学校の校舎の老朽化が進み、年々、修繕費用が増えている。

荒井 一彦 議員

高甫小学校は「高甫地域住民の心の故郷」である



荒井 一彦
「録画映像配信」

問 須坂市ではなぜ2方式を導入予定なのか
教育長 須坂学園構想は、4中学、4学園の児童生徒数などを考慮して、義務教育学校または、小中一貫型小学校中学校を開校する計画。
問 高甫小学校で6年その後、東中学で3年又は墨坂中学で3年、の案はどうか。
教育長 東中学を中心にした第一学園の生徒数のバランスから考慮して、それは難しい。
問 ブロック説明会で色々な希望や意見が出た場合は、基本方針の修正や変更はあるのか。
教育長 様々な意見をお聞きして、現在の基本方針案を見直すかどうか検討する。

マイナンバーカードを活用した救急業務について

問 総務省消防庁で、救急隊がマイナンバーカードに紐づけされたマイナ保険証を活用し、傷病者の情報を正確かつ早期に把握すること

により、救急活動の迅速化・円滑化を図る取り組みを総称した「マイナ救急」の全国展開が決まった。
効果として、救急隊側では、傷病者の病歴や薬の正確な把握、搬送先病院の選定、適切な応急処置が行えること等で、病院側は事前の準備ができるといった効果が期待される。そこで傷病者の情報取得は具体的にどのようにするのか。
消防長 救急隊が、傷病者の同意を得ることを原則として、マイナ



昨年、開校 150 年になった高甫小学校

ンバーカードに紐づけされたマイナ保険証を、国から貸与を受ける専用のカードリーダーで読み取り、タブレットで医療情報の一部を閲覧できるもの。
問 須坂市消防本部の取組はどのように。
消防長 今年中に開始予定だが、消防庁より開始時期が確認でき次第、市民に、SNSや広報誌等を活用して、マイナ保険証の準備とご協力をお願いする。

堀内 章一 議員

高齢視覚障がい者の
就労支援は、制度・技術・環境
支援ネットワークの包括的整備が
不可欠



堀内 章一
「録画映像配信」



新しい認知症観の施策は 共生のまちづくりを推進する

認知症施策推進基本計画

問 新しい認知症観は、「支援・介護中心」から「共生・参加型」への施策となるが、どう推進していくのか。

健康福祉部長 認知症になっても住み慣れた地域で、尊厳と希望を持って暮らし続けられるような、「共生」のまちづくりを目指し、施策を推進している。

社会参加支援の現状と展開

問 認知症の方が、地域活動や就労、ボランティア等に参加する仕組みは十分とは言えない。今後、市としてどのような社会参加の機会づくりを進めていくのか。

健康福祉部長 社会参加は、就労やボランティア等への参加が中心で、

イア等への、参加に限定されるものでなく、認知症の人が、どのような生活を送ってきたか、これからどう暮らしていきたいかを大切に、希望を実現できるように支援していく。

ユマニチュード

問 ユマニチュードは、認知症の人が排除されず、本人の意思を尊重するケア技法だが、市民向けにも十分伝えることが可能な内容となっている。市民講座の開催の考えはあるのか。

健康福祉部長 ユマニチュードの視点は、市民にとっても有効と考えているため、市民講座等でも、その内容も取り入れていく。

視覚障がい者支援

問 就労支援施設に通

う、視覚障がい者の方から、もっと働きたいが退所することになり、本当に悲しい。この話を伺った。介護保険では、働く支援がなく、就労支援では、対象外となり、どちらにもあてはまらない、制度の狭間にいる人が出てきている。須坂市はどう対応するのか。

健康福祉部長

須坂市では、就労継続支援B型の利用は、原則75歳となっている。終了時には、本人が望むさまざまな相談を受け対応している。

問 須坂市の、高齢障がい者の就労支援は75歳をもって働きたくても働かない制度設計となっている。国はその制限を設けていない。働き

認知症の人の社会参加活動の体制整備

地域社会において「生きがい」をもった生活や認知症予防等の介護予防に資するよう、令和元年から社会参加活動のための体制整備を支援しています。



国の社会参加の体制整備支援

たい高齢障がい者の就労希望を推進すべきではないか。

健康福祉部長 須坂市では、75歳以上の高齢障がい者の就労利用

者はいないため、今後研究していく。

ふるさと納税がないとどうなる

「財政健全化実行宣言」発令



早川 航紀 議員

ふるさと納税がないと
赤字体質な須崎市。
当たり前を見直し
今こそ行財政改革を



早川 航紀
「録画映像配信」

問 「ふるさと納税」2年間停止が決まった現在の須崎市は、どれほど危機的な財政状況なのか。

副市長 今年度当初予算の「ふるさと納税に頼らない財政運営」方針では原則ふるさと納

税を経常経費に充当しない想定で27年度末に財政調整基金が枯渇するという説明だが、投資的経費に充当しない場合は26年度末に枯渇すること考えられる。

問 行財政改革待ったなしの状況。市民と議会は何を指標に行財政改革が適正に行われるか判断すればよいのか。

市長 例年10月頃に職員に通知している次年度予算編成方針を今年5月時点で通達し、全職員に財政状況の説明会を実施した。経常経費の削減指標は「須坂市行財政健全プラン2030」で、投資的経費の削減指標は「実施計画」で26年度予算から更に見直す。



実施計画

市長の考え

問 ふるさと納税が見込めない状況の中で市長として優先的に取り組む事業は。

市長 市民サービスに直結する事業や、健康福祉や教育に係る事業には支障がないよう努めたい。

問 財政危機だからこそ、未来につながる歳入を増やすための事業が必要と思うが、注力する事業は。

市長 地方公共団体にとって、歳入を増やすことは極めて手段がない。ネーミングライツの活用や、職員や各団体に様々な支援制度に応募してもらうことも大事。

問 人口を増やすのが大事。市は現在、需要はあるのに住む場所がない。空き家を活用して住める場所を増やす、子育て環境を整えてウーティンなどの移住者を増やす等の事業が必要だと思うが、各種事業を一齐に削減するのでなく将来への投資に予算をつけて欲しい。

市長 空き家・空き地対策は極めて重要だと思っている。必要があれば予算をつけるし、所有者の方を説得する仕組みづくりや、広報をしっかり行う。市は子育てしやすい地域だということも訴えていく。



事務事業評価



行財政
健全プラン

問 「財政健全化実行宣言」が発令されたがどういった目的のものか。

市長 覚悟を示したことで、議会や市民の皆様にごういった状況であることをお知らせしたいということ、職員も危機感をもって具体的な政策をしっかりとしていくこと。

野崎 天馬 議員

須坂市は、子どもは宝プロジェクト推進じゃなかったのか



野崎 天馬
「録画映像配信」



水泳インストラクター派遣中止

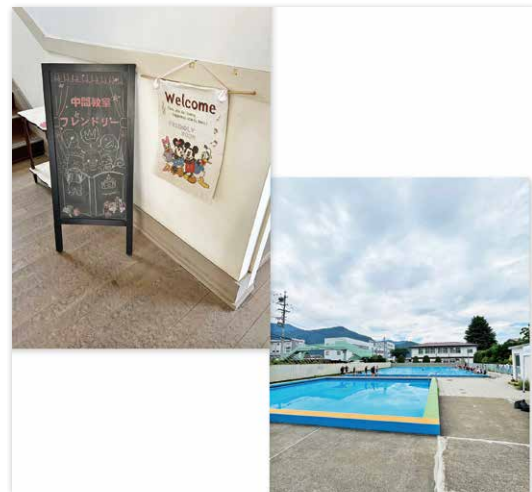
優先順位を検討した結果

問 昨年度実施したアンケートの結果は。
教育次長 児童生徒からは99%が良かった。教員からは97%が良かった。良かった、勉強になったと回答があった。
問 それだけ効果的な事業をどうして削減しなければならぬのか。
教育次長 財政状況が大変厳しい中で専科の教員もいることから削減の補正予算案となった。
問 市長は教育や福祉など、市民生活に直結する事業については重点的に取り組んでいくと言ったが、今事業の削減案についてどのように考えるのか。
市長 教育委員会では様々な意見を揉んだ上で出てきた案である、家庭と学校の情報共有が大切である。
意見 予算はある。今からでも動いてもらいたい。

関連質問
中島議員、宮本議員から大人の都合で子ども達が悲しい思いをすることがないようにしてほしい。今からでもできないのか。やるべきだ。とそれぞれ意見が出た。
問 不登校の対応で通いづらい子どもたちを増やさないための策は。
教育長 教育支援センターでの個別支援計画を生かした児童生徒への支援方法が、社会的自立を育むために有効であることが見えてきた。そこで、昨年度、市教委と校長会共催で行っている登校支援会議において、教育支援センター適応支援員を講師に、個別支援計画を生かした支援についての研修を行い、校内教育支援センターや不登校支援の手法として各校に薦めている

問 井上地域児童クラブは予想より3年も早く利用者のピークが来て、教育委員会としても「待ったなし」の状況になっているとした中でどう対応するのか。
教育次長 複合施設の建設については実現が厳しい状況となったが、井上地域児童クラブはそのままにできない状況であり、児童クラブ単独で施設整備を検討している。学校敷地内で何とか増築できないか早急に検討している。

緑地の活用
問 市内には宅地造成計画において3%以上の緑地を設けることが求められることから、3%緑地や3%公園と呼ばれる場所がある。その管理は主に地域住民に任されるが人口減少や、高齢化により維持管理が難しくなる。対策はあるか。
まちづくり推進部長 家庭菜園などへの活用が法的に可能かどうかも含め、有効な活用策を検討する。



市教育支援センターと
水泳インストラクターによる授業の様子

学校統廃合には合意形成が必要だ

スピード感持って教育環境を創る

だれのための「学園構想」か

問 教育長は、豊丘小保護者有志の面会をなぜ拒んだか。
教育長 すべてに応えることは困難だ。PTA総会の一方

久保田 克彦 議員



病床の子が医師でなく教師に反応したと教育長。いつから保護者の声を聞かなくなったか



久保田 克彦
「録画映像配信」

的な説明会で、初めて聞く「小中一貫教育・義務教育学校」にとまどいが広がっている。
教育長 理解されていないことは分かった。豊丘小「第一学園」関係校の保護者と改めて意見交換の場を。

教育次長 皆さんから要望があれば応じる。小学校廃校で、公立保育園の在り方は。
教育長 学園構想とは別、検討していない。
問 策定委員会の委員と日程、会議録の速やかな公開が何故できない。構成は変わったか。
教育次長 新年度で5名が交替（9名中）。会議日程は未定。
問 自由な議論を保障



学園構想（案）を語り合う豊丘地区のつどい
（6月29日地域公民館）

するため非公開というが、心配する委員、押し切ろうとする事務局となっていないか。
教育長 なっていない。
問 地域説明会には、分離型への疑問点、小規模先進校の例など公平・公正な情報提供を。
教育長 多くの方の声を聞いてすすめる。
問 時間をかけて合意形成を。年内方針決定ありきでは無理がある。
教育長 計画と

おり推進する。

学校統廃合は、公共施設合理化の一環か

問 学校統廃合の本音は、公共施設20%削減計画の一環では。
教育長 学園構想は教育環境の充実が目的だ。
問 「第一学園」の2つの校舎の増改修規模と要する経費の検討は。
教育次長 答えられる数字は持っていない。

問 ふるさと納税に頼れない財政危機、「学園構想」の見直し、先送りには必至ではないか。
市長 財政問題は次の段階と考える。

訪問介護事業への支援強化を

問 報酬引き下げで前年より減収の事業所は。
健康福祉部長 3カ所。
問 訪問介護員の人手不足は深刻、実態は。
健康福祉部長 60歳以上が5割。1事業所当たり平均で常勤3・7人、非常勤6・1人。

問 苦境にある事業所への市の支援策は。
健康福祉部長 県の施策を届け、相談に応じる。

問 希望するサービスを受けられない事態は。
健康福祉部長 本人や家族の意向を含め、ケアマネージャーが、利用内容を調整している。

第2次I-C周辺開発計画へ対応は

新たな開発は有益と考えている



西脇 隆 議員

ふるさと納税返礼品
産地偽装問題は、
須坂市財政にとって
最大の課題となった



西脇 隆
「録画映像配信」

第2次インター周辺開
発計画

問 どのような経過で
計画の発案がされたの
か、須坂市に長期計画
があったのか、なぜこ
こで持ち上がったのか、
今後の対応策は。

産業振興部長 株式会社
社長工様からの提案で
市としては地域経済の
発展や雇用の創出、ま
た更なる産業振興に向
け新たな開発は有益と
考えているが、地権者
の意向が大切であると
考えている。地域の成
長発展の基盤強化に関
する法律の重点促進区
域に定めている区域に
なり、今後、市として
支援するかどうかを判
断する。

問 今年3月末に公表
された農業用地にかか
る地域計画との整合性
について、どのような
見解なのか。

大規模商業施設の開業
に伴う交通対策

産業振興部長 開発予
定区域に地域計画の区
域が含まれている場合、
地域計画を変更し開発
予定の区域を地域計画
から除外する必要がある。
策定から間もない
計画を大幅に変更する
ことになるため、地域
の農業者等の理解を得
る必要があると考える。

問 大規模商業施設の
開業に伴う交通渋滞は
主要幹線道路に留まら
ず、地域社会に広範な
悪影響を及ぼす。通学
路や住宅地の道路まで
通過流入し、住民の日
常生活に直接的な不便
と危険をもたらす。道
路の渋滞予想、通学路
の安全対策、周辺住宅
地の交通対策は。

まちづくり推進部長
高速道路からの来客も
含めて想定される増加



新アクセス道路

交通量を加味し、専門
のコンサルタント会社
による交通解析を行い
新アクセス道路などの
道路整備を須坂市が主
体となり進めた。開発
地域を通る通学路や隣
接する通学路について
は、歩道を整備したほ
か市道井上小学校福島
線の側カムラ東側交
差点から国道までの区
間に歩道を防護柵によ
り確保し、併せて速度
を抑制するハンプの設

置工事を行っている。
横断歩道の設置は公
安委員会の決定による
ため、設置については
具体的に必要と考えら
れる箇所があった場合
に、須坂警察署へ相談
する。

整備した道路への最
適な誘導と商業施設駐
車場内での的確な誘導
により、スムーズな流
入に努め、周辺住宅地
への車両の流入を予防
する。

受注停止は誰も言わなかったのか

誰も言わず、市長が最終決定した



荒井 敏 議員

都城市は産地偽装があったが
すぐ募集停止した事で
ふるさと納税制度除外に
なっていない



荒井 敏
「録画映像配信」

問 昨年の12月16日、産地偽装が発覚し、市長、副市長、総務部長、政策推進課長と、市のトップ4名で話し合った時、ふるさと納税の受注を止めず翌年2月25日まで受注し続けたことが一番の問題。す

ぐに止めていれば騙された被害者を装う事も出来た（本来は管理不足）しかし、受注し続けたことは詐欺行為に当たる。なぜ誰も市長に止めろと言わなかったのか。このような事案が発生

した時に、市長に対して『まずいから止めるべきだ』と、しっかりときつい言葉を言う職員を市長が排除してきただことで、このように、誰も市長に厳しいことを言えないワンマン市政になってきたと、須坂市政を良く知る多くの方が言っている。市民は市長を許さないと言っている。どうするか。



須坂市小島の日本グルメ市場社屋

市長 私に対して厳しい意見を言わないような職員は本当の仕事はしていない職員だ。

偽装発覚後の対応

問 収入減になる返礼品生産者への対応はどうする。4月16日のメセナでの説明会で、返礼品生産者が、ふるさと納税制度除外になっ

たら生活が成り立たない、何か救済をしてくれないかとの質問に、市長はただ、ご自分で頑張ってくださいとしか答えなかった。自分の責任でなくこのようない事態になっしまった方に、自分の責任でこのようない事態にしまったという市長が言う言葉ではない。せめて、私も市もいろいろな方策を研究して協力したいくらいは言えたのではないか。

市長 当時は具体的な方法を責任ある立場として発言できなかった。今年度は、先行受付予約分は振り分けていくとともに、長野県のあるさと納税を、ご案内し、今後県や観光協会が行っているイベントなどの販路を紹介していく。責任の取り方には辞任による責任の取り方も一つの選択肢だが、今後の再発防止と信頼回復に全力を尽くすことが私の責務と考えている。

問 受注停止をしなかったことが一番の問題で、市のトップ4名が何も言えない状況になっていた。刷新すべきだ。市長辞めてください。
市長 私は選挙で選ばれて、公約を実現するための責任があるので、その件だけで辞める訳にはいかない。

施設廃止・統合を8月までに示せ

施設が多く説明責任もあり無理



宮本 泰也 議員

産地偽装で揺れる須坂市！
将来のために何をなすかが
問われている



宮本 泰也
「録画映像配信」

問 産地偽装問題は、三木市長自らが招いた人災だ。市長は選挙で選ばれたから辞職はしないと言っているが、何十億円も市に損害を与え、マニフェストも実現できない。市長が残りの任期をやりたいとすれば、市長が前面に立ち、施設の統廃合等やるべきだ。危機意識が理事者に全くない。

市長 公約は財源がなければできないものがあるが、職員と市民との共創でできる。職員自身が危機意識をもって提案している。

問 市長の姿勢が見えないから職員は、今ままでおりやっているだけ。

市長 職員自身が発案して、これをやるうと言ってきた。あるときはボトムアップ、あるときはリーダーシップでやる。

問 市長を21年間やって、施設の統廃合も青年の家しかできなかった人が、どうやってこれからやるのか。これまでの議員への答弁も今までの繰り返しで、結局居座りに見える。

市長 保育園もほとんど改築した。b o t a も活性化した。

問 副市長の責任問題は。兵庫県副知事はさつさと辞めた。

市長 兵庫県の副知事と副市長を一緒にすべきではない。

副市長 今回の問題を受け、行政改革、使用料の見直し等検討している。

問 文化振興事業団の理事長である副市長は、文化事業補助金を減額したが、例えば2年間メセナホールを

貸館だけに特化するとかイベントを止める必要もあると思う。

副市長 見直しをしっかりとやっていく。

問 副市長自身の責任はどう考えるのか。

副市長 12月16日の決定において、市長の意見に賛成した責任は感じている。これからが大事で、市長の財政再建を補佐していく。

問 グルメ社の求めに応じ「商品登録シート」改ざんは事実か。

総務部長 公文書である商品登録シートに書換えがあったことは把握している。

問 覚書の様式第2号「商品登録シート」は公文書であり、改ざんだ。

市長 刑法の犯罪要件にはいろいろ構成要件がある。公の場で推測はよくない。コメントできない。

意見 三木市長は一体何のために市長になったのか。自分の地位を守ることが最大の目的になっているように見える。市民のための市長であるべき。



須坂市技術情報センター廃止へ！
さらなる公共施設の統廃合が問われている

産地偽装、信義則違反の受止めは

信頼回復に努力する



竹内 勉 議員

信義則違反とは信頼を裏切る行為、訴訟になれば詐欺罪になるおそれもあるとのこと



竹内 勉
「録画映像配信」

問 19年6月の地方税法改正で地場産品限定と基準を満たさない自治体は制度の対象外にする制度改正の受け止めは。

答 非常に大きい。しっかりと受け止めた。ここを見落としから今回の問題に発展した。市長は当時どう受け止めたか。

市長 言い訳するわけではないが、制度自体について承知していなかった。最終的な責任は私にある。法律を知っているか知らないかの問題ではなく、結果的には私の責任だ。

副市長 「財政健全化実行宣言」を発令し、経費縮減に努めるが、可能な限り市民生活に直結した事業に支障がないよう配慮したい。

問 ふるさと納税も、ひょう害も、影響が出る。関係する生産者の方々の意見・要望を聞く会を定期的に開いて、しっかりと状況を把握していくことが必要になると思うが。

産業振興部長 改めて集まるのではなく、その都度顔を合わせて、話しを聞いたり、情報交換したりする。

厳しくなる財政状況と先送り事業について

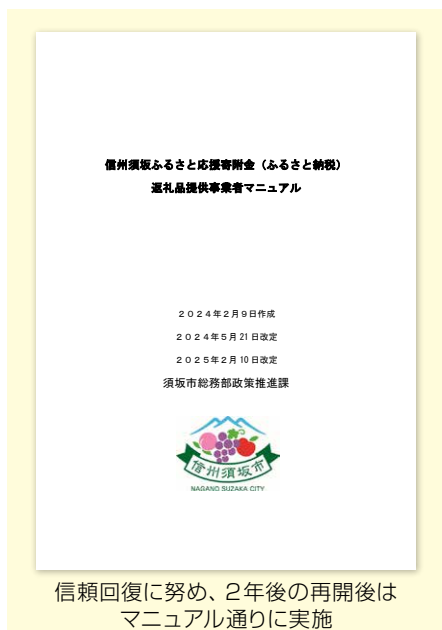
問 ふるさと納税が2年間停止、財政は逼迫する。25年度一般会計予算で決めた事業312億円の内、31事業・約11億3600万円の先送り約34億5千万円減額の補正予算。いったん決めた予算を10

市長 信義則に違反した由々しき問題。信頼回復に努力する。

教育次長 できるだけ早く増築したい。

問 井上児童クラブは学校敷地内で増築する完成予定は。

副市長 「財政健全化実行宣言」を発令し、経費縮減に努めるが、可能な限り市民生活に直結した事業に支障がないよう配慮したい。



信頼回復に努め、2年後の再開後はマニュアル通りに実施

返礼品提供事業者等に対する支援策は

問 ふるさと納税も、ひょう害も、影響が出る。関係する生産者の方々の意見・要望を聞く会を定期的に開いて、しっかりと状況を把握していくことが必要になると思うが。

産業振興部長 改めて集まるのではなく、その都度顔を合わせて、話しを聞いたり、情報交換したりする。

ふるさと納税産地偽装問題を 市民と議員が意見交換

7月11日、シルキービル3階において「市民と議員の意見交換会」が開催された。

当日は、26人の市民の皆様が参加し、市議会議員全員(20人)とともに、現状における意見や疑問、今後のあり方について率直な意見が交わされた。冒頭、議会側から、ふるさと納税産地偽装問題に関する概要と、25年度の先送り事業説明を行った。



意見交換



ふるさと納税問題
経緯、対応経過



先送り事業

その後、5グループに分かれて意見交換を行った。

主な意見等 (抜粋)

ふるさと納税問題についての意見・疑問点

- ・農家に対するアフターフォローがない。
- ・信頼回復のための方向性が明確でない。
- ・福祉サービスに影響がないか心配。
- ・商品登録シートの書替え、過払金の調査を徹底的にやってほしい。
- ・ふるさと納税額は年々増加したが、正

- ・直実感がなかった。
- ・県外の業者を選定したのはいかなものか。
- ・2年後に再開できても、ふるさと納税額は戻らないと思う。
- ・市民感情として、市長の月給は半分でよいのか疑問。
- ・市政運営に対して議会のチェックも足りなかった。議会の責任もあると思う。

今後の須坂市政や議会に対する意見

- ・起こってしまったことは非常に残念だが、前向きに捉えて市政を進めてほしい。
- ・補助金ありきの事業が多くあるので、本当に必要なものか精査が必要。
- ・須坂市は「ぶどうのまち」としてブランド力があつたが、もっと幅広く「フルーツのまち」として売り込んでほしい。そのために必要な支援、イベントをしてほしい。
- ・生産者や農業に従事している特に女性に今後の希望等を聞く機会を作ってほしい。
- ・市政のチェック、ガバナンス、政策立案力をもっと見詰め直すことが必要。
- ・意見をぶつけ合っていくことが大切。
- ・今後、市政が目指す、進んでいく道を議会として議論してほしい。
- ・議員の意識改革も必要ではないか。
- ・これからの財政不足にオール須坂で進んでほしい。

いただいた貴重なご意見等は、今後の市政運営に生かしてまいります。

6月30日にインター周辺等 開発特別委員会を開催

今年10月3日ブランドオーブン予定のイオンモール須坂について、イオン株式会社と地域貢献連携協定を締結し、須坂市のご当地ワオンカード、「須坂子ども元気ワオン」の利用で、利用金額の一部を子供たちの夢や未来を応援する取組の推進に活用する予定である。

交通関係では交通安全対策、交通円滑化対策、自動車の総量抑制、来店者への事前周知等の観点で開発時の周辺の交通混雑を極力少なくなるように検討をしている。

このほか、次期開発に関する意向調査で、約8割が「協力する」「条件によっては協力する」と回答し、協力の条件としては、代替地のあつせんが多いなどの報告があつた。

7月17日に議会改革等 検討特別委員会を開催

この委員会は、議会改革、議会活性化の推進に必要な施策等について検討するために設置され、定期的に委員会を開催しており、今年度は4回目の開催となった。

その一つとして、人口推計や財政状況、類似都市との比較、また、機会機能の維持、議員の成り手などの視点から議員定数の見直しについても検討している。

市議会 ミニクイズ

Q1 何歳になったら市議会議員になることができるかな?

- ① 18歳
- ② 20歳
- ③ 25歳

Q2 市議会議員の任期(仕事をを行う期間)は何年?

- ① 2年
- ② 4年
- ③ 6年

☆答えは26ページ

2024年度 政務活動費を公表します



政務活動費

政策や政治上の主義主張を同じくする議員が集まり、政治活動を行うことを目的として、市議会に会派届出をしている団体または個人を会派と言います。

本議会では、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、会派に対し政務活動費（議員一人当たり年額 18 万円）を交付しています。

単位：円

会 派 名	市民共創会	いいよね須坂	日本共産党	清風会 (2025/3から3人)	輝奏会 (2025/3から5人)	貴和会 (2025/2まで)	シュプリングン	公明党 (2025/3から)
人 数	3人	5人	2人	4人	3人	2人	1人	1人
交 付 額	540,000	900,000	360,000	705,000	570,000	330,000	180,000	15,000
使 途 項 目	調査研究費	330,497	666,743	0	4,710	446,240	297,504	35,970
	研 修 費	126,115	0	133,025	406,284	0	0	0
	広 報 費	0	191,289	22,250	0	0	—	—
	広 聴 費	0	27,318	0	0	0	—	—
	要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0
	会 議 費	0	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	0	0	0	0	0	0	0
	資料購入費	0	0	119,179	0	21,975	2,567	0
	人 件 費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	528,850	995,476	374,430	500,487	565,062	341,127	58,520	3,575
会 派 負 担 金	0	95,476	14,430	0	0	11,127	0	0
政務活動費の残額（返還額）	11,150	0	0	204,513	4,938	0	121,480	11,425

会派別議員構成

◇市民共創会……宮本 泰也、荒井 敏、岩田 修二
 ◇いいよね須坂……浅野 隆義、山崎 永一、西脇 隆、野崎 天馬、早川 航紀
 ◇日本共産党……竹内 勉、久保田 克彦
 ◇清風会……荒井 一彦、稲田 剛、牧 重信

◇輝奏会……中島 義浩、岡田 宗之、浅井 洋子、水越 正和、酒井 和裕
 ◇シュプリングン……石合 敬
 ◇公明党……堀内 章一

使途項目の説明

- ▶調査研究費……会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
- ▶研修費……会派が研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費
- ▶広報費……会派が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費
- ▶広聴費……会派が行う住民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費
- ▶要請・陳情活動費……会派が行う要請、陳情活動を行うために必要な経費
- ▶会議費……会派が行う各種会議、団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費
- ▶資料作成費……会派が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
- ▶資料購入費……会派が行う活動のために必要な図書、資料等の購入に要する経費
- ▶人件費……会派が行う活動を補助する職員を雇用する経費
- ▶事務所費……会派が行う活動に必要な事務所の設置、管理に要する経費

須坂高校美術部の紹介

須坂高校美術部は、現在 30 名ほどの大人数で、和やかに制作活動をしています。

何人かは、展覧会で受賞したり、校内での展示等を活発に行ったりして楽しんでいます。

顧問 斉藤 澄人先生



「黄昏」
高橋 実馬さん



「仰ぐ」
松澤 歩美さん



「闘志」
相沢 成美さん



「僕の居場所」
藤澤 響さん



「黄昏の月」
佐野 杏実さん



「幸せな狐」
小林 蒼さん



「本音と建前」
諏訪部 千鶴さん

【表紙作品
「証」への思い】
私より長く生きて
いる彼は20歳を迎
えました。
そんな彼の青い眼
に宿した希望を相
応しい色合いで描
くことができ満足
です。
(諏訪部 千鶴さん)

市民の声

須坂ファミリーフェスティバル
実行委員の皆様にお聞きしました



柴田さん ルインスキーさん 出川さん
高井さん 藤澤さん 田尻さん 岩崎さん



6/22にメセナホールで「第7回須坂ファミリーフェスティバル」が開催されました。

お疲れ様でした、7回目のフェス也大盛況でしたね。
習い事のよい体験の場や発表の場になっていますね

かつてはネットで須坂市内の習い事を検索しても、全くヒットしないということがありました(笑)
情報が少なく、様子が分からないので入会のハードルも高かったですね。まずは体験をしてみて、よかったら通う。そんなマッチングの場になっていれば嬉しいです。

市の子育て政策に対して期待することは何かありますか

子育て支援センターの運営について、もっと子育て中のお母さんや妊婦さんたちの声を拾い上げていただければさらにより施設になるんじゃないかな、と感じる部分もあります。例えば、日曜日は児童センターと子育て支援センターの両方が休みになってしまうので、休館日をずらしていただければとても助かります。

新しい施設を建てなくてもアイデア次第で改善できることもたくさんありますね

新しい施設があればもっと嬉しいです(笑)
長野市のササランドはとても良い施設だと聞きました。不登校児童・生徒の数が大変増えています。現在進められている須坂学園構想のなかにも不登校の子どもたちの支援をどうしていくか具体的に盛り込んでいただけることを期待しています。

傍聴にお越し
ください

令和7年 9月定例会 会期日程(予定)

月日・曜日	開議時刻	摘 要
8月26日(火)	10:00	開会
9月1日(月)～5日(金)	9:30	予算決算特別委員会(総括質疑) 一般質問
8日(月)～16日(火) (13日～15日は休会)	9:00	予算決算特別委員会(分科会) 常任委員会
19日(金)	14:00	予算決算特別委員会
24日(水)	10:30	閉会

※上記日程は変更になる場合があります。
一般質問通告要旨は、地域公民館でもお知らせします。(8月29日以降)
傍聴時の託児・手話サービスがあります。(事前に議会事務局へご連絡ください。)
本会議場では大型モニターに発言の文字起こし表示を行っています。

スマートフォンなどで「こんにちは須坂市議会です」
電子書籍版をご覧ください



▲マイイロダウンロードは
こちらから



NAGANOebooks (ナガノイーブックス)▲
はこちらから

須坂市議会公式 SNS /



Instagram



フェイス
ブック



エックス
(旧ツイッター)

議会の予定や結果などを
お知らせしています。

「こんにちは須坂市議会です」へのご意見・ご感想は下記へ

須坂市議会事務局

電話:026-248-9014

FAX:026-248-3365

E-mail:s-gikaijimukyoku@city.suzaka.nagano.jp



須坂市議会HP

市議会 ミニクイズ の答え

Q1

正解は、③25歳
候補者以上の市議員は満立
25歳以上の市議員を選挙
で選ぶことができる。市
民です。

Q2

正解は、②4年
法律により市議
会議員の任期は4
年と決められている。
(市長の任期は4
年です)

6月の定例会は、ふるさと納税返礼品のシヤインマスカット産地偽装問題で大いに揺れた。一般質問に立った17名の内6名がふるさと納税関係の質問で、理事者側の姿勢を質した。昨年12月に他県産の混在を覚知してから3か月間、受付を停止しなかったことが総務省のけきりんに触れ、2年間の除外自治体となってしまう。返礼品産地偽装では初めてのケースだ。これを受けて34億5千万円余もの減額補正予算を組むはめになった。理事者側の処分として市長等の減給条例が提案されたが、第三者委員会の結論が出ていないことから継続審査とし、議員側からは市長等の問責決議案が提出され、賛成多数で可決した。9月定例会が処分の山場だ。

本議会報から表紙に高校生の絵を採用した。政治に関心を持ってもらうことを願って。
(水越)

市議会広報特別委員会
委員長 水越 正和
副委員長 山崎 永一
委員 牧崎 重信
久保田 克彦
宮本 泰也
浅井 洋子